

2023年5月期 決算概要

- BPO サービス、アウトソーシングは新たな需要や顧客を獲得することで事業が拡大
地方創生ソリューションは新型コロナウイルス感染症の収束により観光客が増加
- エキスパートサービスは新型コロナウイルス感染症対策に係る業務が想定よりも早期終了
キャリアソリューションの再就職支援事業は需要が減少
- 販管費の増加は、主にアウトソーシングの旧 JTB ベネフィットのサービス統合過程における重複コスト
や大型プロモーションに係る費用、第1四半期での東京オフィスの移転に伴う一時費用など

1. 通期連結業績 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(百万円)

	2022年5月期	2023年5月期	増減	増減率
売上高	366,096	372,579	+6,482	+1.8%
売上総利益	89,671	91,525	+1,853	+2.1%
(売上比)	24.5%	24.6%	+0.1pt	
販売費及び一般管理費	67,588	77,148	+9,560	+14.1%
(売上比)	18.5%	20.7%	+2.2pt	
営業利益	22,083	14,377	▲7,706	▲34.9%
(売上比)	6.0%	3.9%	▲2.1pt	
経常利益	22,496	15,366	▲7,129	▲31.7%
(売上比)	6.1%	4.1%	▲2.0pt	
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,621	6,099	▲2,522	▲29.3%
(売上比)	2.4%	1.6%	▲0.8pt	

2. セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前期比		営業利益	前期比	
エキスパートサービス (人材派遣)	147,188	▲4,878	▲3.2%	14,515	▲3,830	▲20.9%
BPO サービス (委託・請負)	141,906	+2,633	+1.9%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	8,761	+342	+4.1%			
グローバルソーシング (海外人材サービス)	9,831	+1,495	+17.9%	617	+169	+38.0%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	13,923	▲776	▲5.3%	4,089	▲381	▲8.5%
アウトソーシング	42,376	+4,016	+10.5%	10,487	▲2,278	▲17.8%
ライフソリューション	8,200	+1,041	+14.6%	364	+132	+57.0%
地方創生ソリューション	6,931	+2,505	+56.6%	▲2,877	▲264	—
消去又は全社	▲6,539	+102	—	▲12,819	▲1,252	—
合計	372,579	+6,482	+1.8%	14,377	▲7,706	▲34.9%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	前期に大幅に拡大した新型コロナウイルス対応の関連業務が、感染症の収束に伴い減少。第3四半期以降はそれら業務が想定よりも早期に終了。
BPOサービス	新規案件に加え、既存取引先へのクロスセルによるサービス領域が拡大。前期の一時的な特需案件の剥落を新規案件で補う。民間企業からは業務のアウトソーシングやDX推進などの新たな需要を獲得。
キャリアソリューション	人材紹介事業は、ハイキャリア領域を中心に成約数が増加、成約単価も上昇。再就職支援事業は、企業の事業構造の見直しが落ち着き需要の減少が継続。
アウトソーシング	福祉厚生事業は、M&Aによる成長に加え、公務員共済組合の非常勤職員の加入が拡大。大型プロモーション投資、本店移転に伴う一時費用等で販管費が増加。
地方創生ソリューション	兵庫県淡路島ではインバウンドや団体観光客の利用が増加。一部子会社の決算期変更により、当期は2ヶ月分の業績を上乗せ。

3. 財政・投資の状況

● 財政の状況

(百万円)

	2023年5月期 期末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	194,275	+63,151	+48.2%	【現金及び預金】 ・使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」の増加
固定資産	81,099	+8,625	+11.9%	
資産合計	275,504	+71,758	+35.2%	【有形固定資産】 ・淡路島の地方創生事業や本社・本部機能等に係る資産が増加 【ソフトウェア】 ・システム設備投資等により増加
流動負債	144,783	+61,228	+73.3%	【預り金】 ・使用制限のある一時的な「預り金」の増加 【長期借入金】 ・資金調達により増加
固定負債	59,096	+6,052	+11.4%	
負債合計	203,880	+67,281	+49.3%	【買掛金】 ・支払が進んだことにより減少 【未払法人税等】 ・法人税等の支払いなどにより減少
純資産合計	71,624	+4,477	+6.7%	【利益剰余金】 ・親会社株主に帰属する当期純利益および配当金の支払の結果、増加 【資本剰余金】 ・(株)ベネフィット・ワンが自己株式の取得をしたことで減少
自己資本比率	19.6%	▲4.9pt	—	【自己資本比率】 ・受託案件に係る「預り金」を控除した場合は26.9%

●キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末残高 47,919百万円(前期末比 ▲8,658百万円)

(百万円)

	2023年5月期 期末	前期末 増減	資金増減の主な内訳
営業活動によるCF	5,961	▲4,153	【増加】 ・税金等調整前当期純利益 16,766 百万円 ・減価償却費 5,126 百万円 【減少】 ・売上債権・契約資産の増加 1,188 百万円 ・未収入金の増加 2,093 百万円 ・法人税等の支払 12,932 百万円
投資活動によるCF	▲12,502	+17,122	【増加】 ・投資有価証券の売却による収入 1,790 百万円 ・敷金及び保証金の回収による収入 1,962 百万円 【減少】 ・有形固定資産の取得による支出 9,029 百万円 ・無形固定資産の取得による支出 4,591 百万円 ・子会社株式の取得による支出 1,268 百万円
財務活動によるCF	▲2,292	▲25,835	【増加】 ・長期借入れによる収入 15,727 百万円 【減少】 ・長期借入金の返済による支出 10,339 百万円 ・子会社の自己株式の取得による支出 1,506 百万円 ・配当金の支払 5,169 百万円
フリーCF	▲6,540	+12,968	

4. 2024年5月期（2023年6月1日～2024年5月31日）連結通期業績予想

前年度及び前々年度に生じた新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一時的な需要は減少するものの、国内企業の人材需要は安定的に推移するとともに、業務の生産性向上や業務効率化の推進など、引き続きBPOサービスの需要は堅固に拡大すると見込んでおります。また、インバウンドを含む観光客が増加することで観光地への人流が大幅に回復し、地方創生事業についても施設利用者が増加すると想定しております。

以上のことから、2024年5月期の売上高は390,000百万円（当期比4.7%増）を見込んでおります。一方、利益面ではエキスパートサービス（人材派遣）における有給休暇取得や社会保険料等の負担増による粗利率の低下を見込んでおりますが、ほかのセグメントで吸収し、営業利益は16,000百万円（同11.3%増）、経常利益は15,700百万円（同2.2%増）を見込んでおります。当期に投資有価証券売却益等の特別利益があったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（同18.0%減）を計画しております。

(百万円)

	2023年5月期 通期実績	2024年5月期予想						
		通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	372,579	390,000	+17,420	+4.7%	185,500	+0.8%	204,500	+8.5%
営業利益	14,377	16,000	+1,622	+11.3%	6,000	▲10.9%	10,000	+30.8%
経常利益	15,366	15,700	+333	+2.2%	5,800	▲22.0%	9,900	+24.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,099	5,000	▲1,099	▲18.0%	1,800	▲34.2%	3,200	▲4.9%

5. 配当について

次期の配当は、当社配当方針に基づき継続的かつ安定的な配当の維持に努めることから、1株当たり35円を予定

	年間配当金（1株当たり）			配当総額	連結配当性向
	中間	期末	合計		
2023年5月期	－	35円00銭	35円00銭	1,396百万円	22.5%
2024年5月期	－	35円00銭	35円00銭		27.4%

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。